うねび 市議会だより

令和元年9月定例会
令和元年11月16日号

No.74

マチイロ
マチを好きになるアプリ

Android版

ios版

表紙デザインコンテスト『特別賞（ファミリー賞）』受賞作品
作品名「初めてのうんてい」
撮影者 柳澤 恵美さん

9月定例会は、9月2日から10月2日まで31日間の会期で開催しました。
市長から提出された平成30年度一般会計及び特別会計の決算認定や令和元年度一般会計補正予算、条例の一部改正等の議案を審議し、全て可決、認定または適任としました。
また一般質問では、25人の議員が登壇し、市政の課題について活発な議論が交わされました。

決 算

平成30年度の各会計決算を認定

決算議案では、前年度の予算が適正かつ効果的に使われたかなどの検証を行い、その結果を翌年度の財政運営に反映させるよう、審査を行っています。

一般会計、7つの特別会計及び5つの企業会計の決算認定議案が提出され、慎重な審査の結果、全て全会一致で認定されました。

一般会計決算特別委員会

一般会計の決算審査は、決算特別委員会を設置し集中的に審査を行いました。

決算を認定した上で、以下の3点について附帯意見を付しました。

- ・公平・公正な税務行政の確保
- ・公共施設マネジメントの推進
- ・地方創生推進交付金を活用した事業を継続するための指導・助言

【認定等とした会計】

- ・一般会計
- ・土地取得事業特別会計
- ・同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計
- ・国民健康保険事業特別会計
- ・後期高齢者医療事業特別会計
- ・介護保険事業特別会計
- ・駐車場事業特別会計
- ・武石診療所事業特別会計
- ・真田有線放送電話事業会計及び剰余金処分
- ・市立産婦人科病院事業会計
- ・水道事業会計及び剰余金処分
- ・公共下水道事業会計及び剰余金処分
- ・農業集落排水事業会計及び剰余金処分

条 例

会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例制定など全8件を可決

◆「会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例制定」

新たに会計年度任用職員制度が導入されることに伴い、会計年度任用職員の給与及び費用弁償等に関して必要な事項を定めるもの。

【その他可決した条例】

- ・職員の給与に関する条例及び職員の退職手当に関する条例中一部改正
- ・印鑑登録及び証明に関する条例中一部改正
- ・災害弔慰金の支給等に関する条例中一部改正
- ・保育所条例等中一部改正等
- ・消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例中一部改正
- ・企業職員の給与の種類及び基準に関する条例中一部改正
- ・水道条例中一部改正

意 見 書

「会計年度任用職員制度の導入に伴う財政措置を求める意見書」を国に対し送付

会計年度任用職員制度の導入に伴い新たに支給する期末手当等の人件費をはじめ、関係経費に関する国の財政措置を早期に明確にし、必要な財源の確保を求めるもの。

人事案件

人権擁護委員の推薦 (敬称略)

山浦 益男(舞田)	野田 淳子(小泉)
出浦 美穂(長瀬)	櫻井 宏二(和子)
赤岡 愛子(横沢)	藤岡 治(大畑)

目次

9月定例会の概要	2
委員会・分科会の審査概要	4
25人の議員が市政を問う	6

請願の審査結果	16
常任委員会行政視察報告	17
上田市議会災害対策支援本部を設置	20

9月定例会の概要

予算

幼児教育・保育無償化、丸子地域自治センター整備に関する経費などを計上

令和元年度一般会計補正予算は9億7,324万円余を増額補正し、総額692億9,159万4千円となり、審査の結果、可決されました。

一般会計補正予算の主な内容

◆幼児教育・保育の無償化事業 2億798万円

10月1日から実施する幼児教育・保育無償化による民間保育所及び認可外保育所等への施設等利用給付負担金など

◆丸子地域自治センター整備事業 4066万円

丸子地域自治センター南棟の耐震化及び大規模改修に係る本体工事費など

◆地域医療介護総合確保基金事業補助金 1億8725万円

第7期高齢者福祉総合計画等に基づき整備する地域密着型サービスの事業所4施設に対し、建設費用及び開設準備経費を補助するもの

◆第二学校給食センター改築事業 1047万円

第二学校給食センターの改築に係る不動産鑑定評価、用地測量及び現況測量に係る委託料

◆保育所建設事業 4101万円

旧神川第一、第二保育園の解体工事及び丸子統合保育園整備に係る造成工事費などの追加計上

神川保育園・神川地区公民館

◆都市農村交流推進事業 3436万円

クラインガルテンの整備に係る施設整備工事費

◆スポーツ施設予約システム構築事業 117万円

インターネットによる施設の空き状況の照会及び利用予約を可能とするため、市内スポーツ施設を対象に予約システムを導入するための経費

災害復旧事業関連

◆災害復旧事業 5054万円

7月24日及び28日豪雨災害等に伴う農地、林道、学校教育施設などの災害復旧事業に係る経費

債務負担行為

◆保育所建設事業 4億8289万円

令和3年度の丸子統合保育園開園に向けて今後実施する建築工事等に係る経費

予算の概要は上田市ホームページからもご覧いただけます。

事件決議

◆新本庁舎建設工事請負変更契約の締結

旧庁舎解体工事において追加費用が必要となったことから、変更契約の締結に当たり議会の議決を求めるもの。

常任委員会の審査概要

常任委員会名	審査日	審査事項
総務文教委員会	9月2日、13日、17日、20日	条例案2件、決算認定1件、予算案3件、事件決議案1件、請願1件
産業水道委員会	9月18日、19日	条例案2件、決算認定3件、予算案2件
厚生委員会	9月2日、13日、17日	条例案2件、決算認定5件、予算案2件
環境建設委員会	9月18日、19日	条例案2件、決算認定3件、予算案2件

常任委員会では、
一般会計決算以
外の議案の審査を行
いました。

厚生委員会

市立産婦人科病院事業会計決算認定

問 決算において7千万円超の純損失となったが、今後の対応策はどうか。

答 常勤医師の退職に対して、当面非常勤医師を増員して、当院の分娩数の確保に努めるほか、職員配置や物品の発注管理方法を見直すなどの、経費削減策を図り、経営改善に努めている。

附帯意見

- ・常勤医師の確保に継続的に取り組み、収支改善に向け経費削減の取り組みに努めること
- ・地域の周産期医療提供体制維持のため、当院の役割や経営のあり方を研究する組織を立ち上げること

環境建設委員会

印鑑登録及び証明に関する条例中一部改正

問 改正に至った経緯と背景はどうか。

答 今回の改正は、社会において旧姓を使用しながら活躍される女性が増加している中で、女性活躍の観点から、住民票と個人カード等に旧氏の記載を可能とするという背景がある。

一般会計補正予算第3号

問 歴史的風致維持向上計画の対象となる区域はどこか。

答 歴史的風致維持向上計画自体は上田市全域を対象にしているが、重点区域の設定については上田城跡を中心とする地域等について、現在関係部局と検討を行っているところである。

総務文教委員会

会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例制定

問 会計年度任用職員の初任給の算定基準はどうか。

答 基本的には1級と2級に格付けし、職務の困難性や正規職員とのバランスなどを考慮して決定している。

土地取得事業特別会計決算認定

問 歳出では、滞在型市民農園（クラインガルテン）整備事業として34筆の土地を取得しているが、34筆の地目は何か。また、事業を行う際に必要となる用地は取得済であるか。

答 今回購入した土地の主な地目は畑である。また、事業を行う際に必要となる用地は、全て取得済である。

産業水道委員会

水道事業会計決算認定及び剰余金処分

問 有収率が悪化した地域はどこか。また、上田地域で漏水対策を重点的に実施したとのことだが、対象を上田地域とした理由は何か。

答 平成30年度に有収率が悪化した地域は丸子地域と真田地域である。また、全配水量の約8割を占める上田地域で漏水対策を進めることが、市全体の有収率向上に繋がるため、重点的に漏水対策を実施した。なお、当面は上田地域の過去最大の有収率92パーセント程度を目標に上田地域で重点的に漏水対策を実施し、以降は有収率の低い他の地域で重点的な対策を行っていく考えである。

一般会計決算特別委員会分科会の審査概要

分科会名	審査日	審査事項
総務文教分科会	9月13日、17日、20日	総務文教委員会の所管に関する事項
産業水道分科会	9月18日	産業水道委員会の所管に関する事項
厚生分科会	9月13日、17日	厚生委員会の所管に関する事項
環境建設分科会	9月18日、19日	環境建設委員会の所管に関する事項

平成30年度一般会計の決算議案は、特別委員会を設置し、その中に常任委員会を単位とする分科会を設けて審査を行いました。

厚生分科会

問 保育所建設事業費について、丸子統合保育園整備事業において繰越明許費として関連経費が計上されたが、当該施設の完成以降に保育園を統合するなどの具体的な計画はあるか。

答 昨年12月に策定した上田市保育施設整備計画では、保育園の統合については現在建設中の丸子統合保育園までの計画を示しており、当該施設の完成以降の具体的な統合計画は現時点では定まっていないが、幼児教育・保育の無償化の影響や保育需要等を考慮しながら検討していきたい。

総務文教分科会

問 監査委員は審査意見書の中で、「収納率向上には調定額の大きい現年度分の収納率を上げ、回収困難で収納率の低い滞納繰越分の調定額を下げるのが重要」と指摘しているが、収納率向上に向けた取り組みはどうか。

答 収納率の向上につなげるための取り組みとして、財産調査を行い財産があると判断した場合は差し押さえ等の滞納処分による収納に努め、財産がないと判断した場合には執行停止を行っている。また、同じ基準で行うため、マニュアルに沿った運用や担当職員の研修などを行っている。

環境建設分科会

問 平成27年に特殊詐欺非常事態宣言が発令されてから被害件数が減少しているが、具体的にはどういった取り組みが功を奏したものと分析しているか。

答 タクシー会社やバス会社、高齢者や福祉関係の団体、自治会関係者、警察等の様々な団体で構成する上田市特殊詐欺等被害防止連絡協議会で各団体が情報共有を行い、被害防止の呼びかけに役立っている。また、大型店舗等でのチラシ配布、上田市メール配信等による詐欺事例の発信等の地道な活動が徐々に市民に浸透し、被害件数の減少につながったと分析している。

産業水道分科会

問 農林水産業費において、新規事業として防ひょう・多目的ネットの導入に対する補助を実施したが、要望に対する補助の実施状況はどうか。また、異常気象による農作物への被害が引き続き心配されるが、補助金に対する今後の考えはどうか。

答 平成30年度はブドウ7件、リンゴ12件の計19件の補助を行い、当初予定していたものは全て実施できたと考えている。今後も異常気象による被害が心配されることから、補助に対する要望をお聞きしつつ、当面は補助金を継続していく考えである。

25人の議員が市政を問う

9月定例会一般質問要旨

9月定例会では、一般質問を9月9日、10日、11日の日程で行いました。

答弁者名は以下のとおり省略して記載しています。

市長…市長	教育長…教育長
政策研究…政策研究センター長	政策企画…政策企画部長
総務…総務部長	生活環境…生活環境部長
福祉…福祉部長	健康こども…健康こども未来部長
商工観光…商工観光部長	農林…農林部長
都市建設…都市建設部長	丸子センター…丸子地域自治センター長
教育次長…教育次長	農業委員会…農業委員会会長

掲載記事は、質問議員本人が作成しており、質問全体の一部を要約したものです。

質問全体の内容については、会議録に掲載しています。会議録は、議会事務局、市内図書館、公民館及び上田市議会ホームページからご覧いただけます。

なお、一般質問の様子は上田ケーブルビジョン及び丸子テレビ放送のご協力により、生放送および録画放送を行っています。

山本鼎作品の常設展示

原 栄一 (壮志会)

問 遠方からの来客者のために、要望の多い山本鼎の作品を市立美術館で常設展示できないか。

答 (政策企画) 市が所蔵する山本鼎の作品に対する展示要望が多く寄せられていることから、本年度以降は規模の大小はあるが、常に山本鼎の作品を展示していく予定である。

問 「農民美術・児童自由画 100年展」を開催される予定であるが、神川小学校内に保存して

ある当時の作品を展示することは出来ないか。

答 (政策企画) 神川小学校には100年前の児童自由画の資料が数百点残されており、企画展では作品数は限定されるが、これらの作品の展示を計画している。また、同時期に中央公民館において、当時の神川小学校の児童が描いた絵と、100年後の現在の神川小学校の児童が描いた絵を同時に鑑賞する展覧会を計画しているところである。

●その他の質問項目

1. ラグビーワールドカップ及び市内スポーツ施設

学校規模の適正化と通学区

井澤 毅 (新生会)

問 児童生徒数の適正化に対するこれまでの取り組みはどうか。

答 (教育長) 通学区の変更や学校の統合、新設を順次行ってきた。

問 現在、所定の通学区以外の小中学校に通学している児童・生徒数とその理由は何か。

答 (教育長) 通学区以外の学校へ通学している児童・生徒は、9月1日現在で小学校164人、中学校62人である。また、転居や家庭の事情、教育環境、いじめ、不登校などが理由で

ある。

問 小規模特認校制度に対する考えはどうか。

答 (教育長) メリット、デメリットを踏まえ、慎重に検討する必要があると考える。

問 小規模特認校制度は「学校規模の適正化」や「不登校の未然予防」という点からも大変有効と考えるが、導入する考えはあるか。

答 (教育長) 子供たちのためにどうあるべきかという視点を中心に捉えた上で検討していく。

●その他の質問項目

1. 行政改革

アスリートの支援

金子 和夫 (新生会)

問 各競技種目のトップアスリートを目指す選手に対して、どのような支援を行っているか。

答 (教育次長) 全国大会や国際大会に出場する選手には、市長表敬訪問において市長から激励をしている他、要綱に基づき上田市スポーツ競技国際大会等出場激励金を交付し、遠征に要する経費等の一助としていただいている。

また、国民体育大会出場者に対しては、市と共に地域のスポーツ振興を担っていただ

ている上田市体育協会の主催により、壮行会を開催して選手団の士気の高揚と一体感の醸成を図っている。施設利用面では国体の県代表選手に対し、大会出場に向けた強化合宿等でのスポーツ施設利用時における施設及び附属器具の使用料減免を行い、才能あるアスリートの競技力向上を環境面からもサポートしている。

●その他の質問項目

1. 市民に影響を与えた人への表彰
2. QRコード決済の推進

農業政策

中村 悠基 (上志の風)

問 農業委員会で定める農地の最低取得面積の根拠は何か。

答 (農業委員会) 上田市の農地の取得等に対する下限面積は、国が5年に1回調査する農業センサスの統計を基準とするとともに、地域の実情に合わせ、現在は地域ごとに30アールもしくは20アールと定めている。

問 今後、都会からの移住者が増えることを考えると、農地の取得面積の下限を変える必要が

あると考えるが、見解はどうか。

答 (農業委員会) 現在、各地区審議会で検討、協議をしている最中である。また、都会等からの移住者が農業を始めるため、下限面積を変更してほしいとの要望があることから、県内他市や近隣町村等の例も参考に、農地を取得するための下限面積の変更について前向きに検討していく。

●その他の質問項目

1. 指定管理者制度

指定管理者制度

池田 総一郎 (上志の風)

問 利用料金制を採用している施設への直近10年間の指定管理料はどうか。

答 (総務) 平成21年度末では18施設、指定管理料の合計は3億4,900万円余であったが、平成30年度末では20施設、4億4,200万円余となっている。

問 指定管理料が10年間で約1億円の増加となるが、指定管理者に対し管理運営費の削減目標を提示する等の対策が必要と考えるがどうか。また、上田市地域振興事業団への指定管

理料が増加しているが、市の見解はどうか。

答 (総務) 市ではモニタリング評価を行っており、評価項目においてその施設に合った目標値等を設定している。また、上田市地域振興事業団が管理する9施設では電気料金に関する契約の見直しを行ったことで、年間400万円余の経費削減が見込まれると聞く。これは経営努力の成果が表れていると認識している。

●その他の質問項目

1. 小中学生の学力向上

上田市の温泉地域の活性化

金井 清一 (社志会)

問 ここ一年間に行った取り組みはどうか。

答 (商工観光) 温泉地の空き店舗や空き家に新規出店する場合の修繕費に対する補助制度を今年度新設した。また別所温泉では、別所温泉の皆様による街づくり委員会が発足し、市及び上田商工会議所の職員も加わり意見交換をしている。

答 (丸子センター) 鹿教湯温泉では産学官連携事業として、長野大学と連携した地域美化活動

等を行っている。また、鹿教湯温泉 100 年ブランド創造プロジェクトを中心に、温泉地の活性化と健康増進に向けた事業を行っている。

問 市内の温泉地域へのさらなる誘客対策はどうか。

答 (商工観光) 信州上田観光協会では長野県等と連携を図りながら、県外の観光PRキャンペーンなどに各旅館組合と合同で参加しているほか、今年度から市内の温泉地を訪れる団体バスに対する補助金制度を創設するなど、積極的な誘客に取り組んでいる。

●その他の質問項目

1. 森林経営管理制度と森林環境税及び森林環境譲与税

子ども家庭総合支援拠点の整備

池上 喜美子 (公明党)

問 子ども家庭総合支援拠点と児童相談所の連携として、県上田地域振興局内に中央児童相談所の出張所を設ける考えはどうか。また、地域の社会資源を活用して、市で行っているショートステイ事業と養育支援訪問事業の一部を民間委託する考えはあるか。

答 (健康こども) 上田担当の児童福祉司は、ほぼ毎日上田市へ通われて面接や家庭訪問等の業務を行っている。虐待相談対応件数が増加す

る中、緊急対応の必要性が生じた際、児童相談所という専門機関が身近にある事は心強い。さまざまな機会を通じ、配置すること等について県の考えを聞きながら、さらなる連携強化のための体制整備について協議を重ねていく。また、ショートステイ事業については、児童の年齢に応じて児童養護施設等に委託しているが、今後里親等の委託も研究していく必要があると考えている。また、現在資格を有する 18 人の支援員を派遣している訪問事業も、課題を整理し、行政以外の民間サービスの活用を検討している。

公園における自衛隊の訓練

古市 順子 (日本共産党)

問 8月23日に玄蕃山公園において茨城県自衛隊武器学校が地図判読教育を行ったとのことだが、経過や周知方法、市民への影響はどうか。

答 (都市建設) 都市公園内行為許可申請書が提出され使用許可書を交付した。自治会内で周知され、市民への影響はなかったと考えている。

問 子供たちをはじめ市民が憩う公園で訓練を実施することは問題ではないか。公園使用許可の基準のみで判断することはあまりにも安易な市の対応ではなかったか。今後はこのよう

な訓練は受け入れるべきではないと考えるが、見解はどうか。

答 (都市建設) 今回は上田市都市公園条例に基づき、申請された行為が公衆の都市公園の利用に支障を及ぼさないと判断し許可した。今後も申請された案件は条例に照らし、案件ごとに判断する。

●その他の質問項目

1. 収納管理及び生活困窮者支援
2. 政教分離

生活習慣病重症化の予防と食事

半田 大介 (公明党)

問 健康部門に関する食育推進プロジェクトではソルトマイナス3大作戦を実施しているが、むしろ糖質摂取が多いことが課題ではないか。

答 (健康こども) 高血圧予防につながる減塩に関する取り組みを進めているが、上田市は血糖値の高い方やメタボリックシンドロームとその予備群が多いことから、糖質への理解と啓発を図ることが重要である。食育は継続的な

取り組みが必要であり、今後はプロジェクトにおいて糖質への取り組みも検討する。

問 食事の写真をスマートフォンで撮影するだけでカロリー数等を自動計算するアプリ等もある中で、市民の食生活の傾向性を正確に把握するためのデータ収集の必要性はどうか。

答 (健康こども) 市独自でデータを収集し、保健指導を行うことは有意義と考えるが、実施方法等は今後の課題とさせていただく。

●その他の質問項目

1. 特定健診受診のすすめ

聴覚障がい者の方への支援と手話言語条例

石合 祐太

問 手話通訳者確保のために取り組んでいる施策はどうか。

答 (福祉) 平成 13 年度から手話奉仕員養成講座を実施しており、平成 30 年度までの修了者数は 192 人である。また、講座修了者を対象に、より一層の手話単語や表現の習得を目的とした上田市手話奉仕員レベルアップ講座を実施しており、平成 30 年度までの修了者

数は 56 人である。

問 手話言語条例の内容と制定目標時期の見込みはどうか。

答 (福祉) 手話だけでなく、視覚障害者の意思疎通手段の確保にも配慮した条例とすることを考えており、基本理念や目的のほか、コミュニケーション手段の普及啓発などの市の施策を盛り込んだ内容とする考えである。また、来年度の施行を目指し取り組んでいる。

●その他の質問項目

1. 会計年度任用職員制度

傍聴者の声

本会議を傍聴されたみなさんの声

～こんなご感想・ご意見をいただきました～

9月定例会において、本会議を傍聴された方は延べ 45 人でした。

傍聴された皆さんには、ご感想やご意見をアンケート用紙に記入していただいています。

お寄せいただいたご感想やご意見の一部を紹介します。

- 初めて市議会を傍聴しました。知らないことばかりで、とても勉強になりました。(70代)
- 質問者、答弁者ともに色々なことをよく調べている様子がよくわかった。また機会があれば聞いてみたい。(70代・女性)
- 答弁の内容が総体的な表現が多く、具体性が無いのでわかりにくい。(70代)

AI・IoT・ビッグデータの活用

飯島 伴典 (上志の風)

問 Society5.0 に描かれる未来型の概念を取り入れ、方針などを検討すべきと考えるが、どうか。

答 (政策企画) 現在政策研究センターを中心として研究を行っており、全庁的な連携を図りながら検討を進める。将来を見据え、必要な新技術は取り入れる必要があると考えており、全庁的連携や情報の共有化を図りながら施策の展開につなげたい。

子供の貧困

小坂井 二郎 (新生会)

問 生活困窮家庭の相談状況はどうか。

答 (福祉) 福祉課における平成 30 年度の生活相談は 445 件で、前年度比 10% 超の増加である。民生児童委員へも介護や子育て等さまざまな相談が寄せられており、生活費に関する相談は 129 件、年金や仕事など家計に関する相談等を含めると 228 件である。

問 子ども食堂の市内での開催状況は把握しているか。

問 スーパーシティ構想特区申請に向けた考えはどうか。

答 (市長) 積極的に情報収集等を行っている。スーパーシティ構想に選定する区域数はごく少数で狭き門であると認識しているが、上田市にとって将来を見越した活力ある地域づくりを先取りし、加速化できる重要な契機となる可能性がある。近く設置予定の最先端技術活用に関する庁内プロジェクトチームでの検討結果を踏まえ、スーパーシティ構想等の国の制度へのチャレンジの可能性を判断したい。

答 (健康こども) 8 月末現在で、市内に 7 か所確認している。開催状況は週 1 回あるいは月 1 回などさまざまだが、会場数は増加傾向にあり、地域で子供を見守る、育てるという機運が高まっているものと受け止めている。

問 朝食に関する児童の状況を把握しているか。

答 (教育次長) 全国調査における上田市の状況は、小学校 6 年生で毎日朝食をとるのは 87.8% で、前年度比 3.6 ポイント上昇している。

● その他の質問項目

1. 今夏の水害
2. 人権施策

農業を持続可能な産業と捉え、発展させていくための課題と対策

金沢 広美 (公明党)

問 有機農業の推進に活用できる補助事業はどのようなものがあるか。

答 (農林) SDGs アクションプラン 2019 にも取り上げている化学肥料等を原則 5 割以上低減する取り組みとあわせ、地球温暖化防止などに効果の高い取り組みに対する環境保全型農業直接支払交付金などがある。

問 市内には地元食材を使用したおつまみや地酒などがあることから、「上田市ツマミで乾杯

条例」を制定してはどうか。

答 (市長) 全国で制定されている乾杯条例の約 8 割が議会からの提案である。上田市は多品目の農産物があり、発酵に関わりの無い農産物とのバランスといった課題も想定され、現段階では 1 つの提案として承る。なお、市内には国際的な品評会で高評価を受けた食品もあり、市民として誇れる状況である。この状況が広まることはシビックプライドの醸成につながると考えられ、産業振興などさまざまな相乗効果や好循環が期待できる。

公立保育園の改修

西沢 逸郎 (新生会)

問 平成 30 年に上田市保育施設整備計画を策定し計画的に事業を実施しているが、昭和 40 年代に建築され耐震化工事がされず、老朽化が著しい公立保育園が存在している。保育の質の確保や公平性の観点から、長寿命化のための改修を早期に実施すべきと考えるが、どうか。

答 (健康こども) これまで改築や耐震改修を進めており、昭和 56 年以前の旧耐震基準で建築された 12 園のうち、未改修となっている園

は丸子総合保育園の統合対象となる 2 園を除くと 6 園まで減少し、耐震化率は 80% となる見込である。残る 6 園への対応としては、雨漏りや内壁のひび割れ等施設全体の老朽化が著しいことから、緊急性、危険性が高い箇所を優先して修繕を進めている。保育施設は次代を担う子供たちを安心して預けられる場所であることが求められており、引き続き必要な改修等を計画的に実施していく。

●その他の質問項目

1. 雇用
2. 農業・畜産業
3. 市有財産の活用

ゴミ減量化補助制度と 生ごみリサイクル研究委員会

齊藤 加代美 (新生会)

問 生ごみの自己処理をさらに推進するため、補助制度を強化すべきと考えるが、どうか。

答 (生活環境) 生ごみ堆肥化などに取り組む活動は自己処理方法の選択の幅を広げ、ライフスタイルに合った最適な自己処理を後押しすることにつながると考える。生ごみの堆肥化に有用な菌であることや使用方法、相談に応じる体制など、自立的で持続性のある連携可

能な取り組みへの支援について研究したい。

問 会派で視察した香川県三豊市では、トンネルコンポスト方式を用いてプラごみを含むごみを発酵、乾燥させて固形燃料の原料として商品化していたが、この概念を生ごみリサイクル研究委員会での検討課題にできないか。

答 (生活環境) 先進地の考え方等を参考に、上田市に適した処理方法による持続可能な生ごみリサイクルシステムを構築することが重要。

●その他の質問項目

1. 妊娠から切れ目のない子育て支援の窓口体制

傍聴者の声

本会議を傍聴されたみなさんの声

～こんなご感想・ご意見をいただきました～

- 議場へのスロープが無いのは合理的配慮に欠ける。新庁舎では必ずバリアフリー化を。(60代)
- 議場に質問内容に関する表示が必要。(60代)
- 特定健診や生活習慣病等、身近な問題に関する質問があり、大変勉強になった。(女性)
- 各議員が傍聴者を増やす努力をしていただきたい。(70代・男性)
- 静かな議会であった。(70代・女性)

資源循環型施設建設

宮下 省二 (社志会)

問 市の重要課題を担当する職員は現状認識に長じ、変化対応の志を持って、燃えるような情熱で担当すべきと考えるがどうか。

答 (市長) 地域住民の皆様に御理解をいただくには、市の最優先課題として職員が意欲を持って取り組むことが重要。常に組織として最大限の力が発揮できるよう職員の登用も含めて取り組む。

問 当地域と同規模で東京都武蔵野市役所前に平

成 29 年に設置されたクリーンセンターの排ガス自主基準値は、都会の施設のため十分な説得力を包含していると考えがどうか。

答 (生活環境) 武蔵野クリーンセンターでは、学識経験者、建設地周辺住民代表、公募委員等で組織する施設基本計画策定委員会の検討を経て、法規制値を下回る全国トップレベルの厳しい自主基準値を設定している。資源循環型施設もほぼ同レベルの基準と考えている。

●その他の質問項目

1. 農業用道水路の整備
2. 地元産木材の活用

改正人・農地プランの実質化

松山 賢太郎 (新生会)

問 農地集約と担い手確保を推進するための地元農業関係者との連携や新たな体制構築はどのように実施するか。また、農業委員と農地利用最適化推進委員に対する働きかけはどうか。

答 (農林) **人・農地プラン**や農地集積の取り組みは、地元農業者に近い J A や農業委員、農地利用最適化推進委員等の団体が一体となり進めることが重要である。新体制構築のために農地利用集積円滑化団体である J A や農業

委員会、営農活性化組合等の各関係機関と役割分担を含め協議を重ねており、農地情報の一元管理により各種相談にワンストップで対応できる体制を検討している。また農業委員及び農地利用最適化推進委員には、研修会等で新制度への理解を深めていただく他、農地利用に関するアンケート調査への協力、5年、10年後の地域農業のあり方を考え、農業者等の意見を集約するために開催される集落単位の話し合いの場で地域の調整役として中心的な役割を担っていただけるよう働きかける。

新技術

林 和明 (新生会)

問 スマートシティへの取り組みと検討状況はどうか。

答 (政策研究) スマートシティ実現のための一般的なプロセスは、地域課題の把握や共有から始まり、マスタープランやランドデザインなどの全体構想を策定し、住民理解を図りながら、都市 OS と言われるデータの連携基盤や最先端技術の導入を図っていくという段階的な取り組みが必要と考えている。これらを踏まえ政策研究センターでは、スマートシ

ティを含めた最先端技術の活用に関して情報収集を意欲的に行っている。その中で、国の動向把握とともに先進自治体の事例調査、コンサルティングや情報システム企業等へのヒアリングによる利用可能な最先端技術の把握、またそれらを踏まえた民間事業者との連携可能性の検討などを行っており、これらの取り組みの結果、最先端技術関連企業等とのつながりや、それらの技術活用に関する知見が蓄積されてきている。

自治体戦略 2040 構想

成瀬 拓 (日本共産党)

問 プラットフォーム・ビルダーへの転換により行政サービスを民間事業者に長期間委託すると、自治体職員が「なぜトラブルが発生したのか、どうすれば解決できるか」が、わからなくなる危険性がある。プラットフォーム・ビルダーへの転換は自治体が行政サービス提供主体から撤退し、民間への移行を求めることになるが、見解はどうか。

答 (政策企画) 自治体でも既存の制度や業務を大

胆に再構築する必要に迫られることも予想される。また、公共私それぞれの暮らしを維持する力が低下することも予測されており、税収や行政需要に大きな影響を与えることも考えられる。環境の変化に対応していくため、自動化、省力化を図ることも必要と考えられる。職員は職員でなければできない業務を担うことが必要で、あわせて新たな公共私協力関係を構築することなどにより、将来に向け持続可能な都市経営を目指す必要があるものと考えている。

防災対策

松尾 卓 (公明党)

問 自主防災アドバイザーの組織化により、リーダー研修会のあり方や効果的な育成プログラム等について検討を行う考えはあるか。

答 (総務) 今後、自主防災アドバイザーの皆様と意見交換を行う中で研究していく。

問 避難所の非常用電源である発電機等の燃料備蓄状況や、災害時の燃料確保策はどうか。

答 (総務) 消防法の規制等によりガソリンの備蓄は行っていない。また、災害発生時には長野

県石油商業組合等との協定に基づき、優先提供を依頼することとしている。

問 屋根貸し制度などにより、太陽光発電設備からの非常用電源確保を進める考えはあるか。

答 (総務) 防災面に加え、再生可能エネルギーの活用や省エネの観点からも有効な設備であり、導入の可能性について検討していく。

問 計量やお湯の温度調節などの手間が必要ない液体ミルクを備蓄する考えはあるか。

答 (総務) 賞味期限が短く単価が高い、アレルギー対応商品がないといったデメリットがあるため、先進事例を参考に研究していく。

議会を傍聴しませんか

議会では、市民の皆さんの身近な問題や上田市の予算や政策など、さまざまな事柄について、活発な議論が交わされています。

Q 傍聴ができる方は？ **A** どなたでも議会の傍聴ができます。

Q 事前の手続きは？ **A** 市役所本庁舎5階の議会事務局で受付をして傍聴券を受け取ってください。氏名などをご記入いただく必要はありません。

Q 予約は必要？ **A** 必要ありません。

(大人数で傍聴にお越しの際は事前にご相談ください。)

■ 議会の日程は、ホームページをご覧ください。議会事務局へお問い合わせください。

PPP・PFIの導入

齊藤 達也 (新生会)

問 今後 40 年間に最低 3 割以上の公共施設を縮減しなければ将来世代の負担が増えるが、対応状況はどうか。

答 (総務) 人口減少社会を迎え、税収減や社会保障関連経費の増大が見込まれる中で、持続可能な行財政運営を行っていく必要がある。そのため、保有している公共施設の適切な維持管理はもとより、総量の縮減を図り、統廃合による施設の集約化、複合化のほか、耐震化、

長寿命化、民間活力の導入などを全市的な資産管理と利活用という視点で検討していく。

問 PPP、PFIの導入状況はどうか。

答 (総務) 研究はしているが、現在までのところ PFI を導入した実績はない。

●その他の質問項目

1. 将来の財政状況の見える化
2. 上田市公共施設マネジメント基本方針の推進

市立産婦人科病院改革

佐藤 清正 (社志会)

問 平成 30 年度病院会計決算において 7,200 万円余の大幅な赤字となった原因は何か。

答 (健康こども) 常勤医 1 名体制の中で非常勤医師を確保し医療の提供に取り組んだが、分娩の安全性確保から中程度のリスクの分娩者を医療センターに 97 件の受入を依頼した他、里帰り出産の減少や現在の医師体制では婦人科手術が困難なため、医業収益が減少した。

問 医療センターとの連携の中で研究するとして

いる病院改革はどこまで進んだか。

答 (健康こども) 研究会を組織するまでには至っていない。医師確保を継続的に行い、経費節減等の自助努力で経営の維持に取り組む。

問 市立産婦人科病院のあり方については市長から発信すべき課題だと考えるがどうか。

答 (市長) この地域でお産を安定的に担える体制の維持に向け取り組む。研究会については、さまざまな観点から深く検討していく。

●その他の質問項目

1. 産業振興

資源循環型施設建設

渡辺 正博 (日本共産党)

問 建設を急ぐのではなく、住民の安全に対する不安に対して正面から応える行政の姿勢が強く求められる。また、将来的に安全が保証される施設でないと問題解決に結びつかないと考えるが、見解はどうか。

答 (市長) これまで資源循環型施設検討委員会では、住民と行政が「対等な立場」で正面から議論を行ってきたと理解している。地域住民の皆様がどんなことに不安を感じているのか的確に理解したうえで、科学的な裏付けを

持った万全な対策を計画に取り入れていくことが不可欠である。今後とも、地域住民の皆様とお互いに不明な点は十分に確認し、何よりも安全・安心を保証するための議論を深め、十分な理解と納得をいただいたうえで次のステップに進んでいきたいと考えている。

●その他の質問項目

1. 持続可能な水道事業
2. 道路交通網の整備と交通安全対策

PPP…民間と行政が連携して公共サービスの提供を行う体系の総称。

PFI…公共施設等の設計、建設、維持管理及び運営に民間の資金とノウハウを活用し、公共サービスの提供を民間主導で行うことにより、効率的かつ効果的な公共サービスの提供を図るという考え方。

平成30年度決算

佐藤 論征 (新生会)

問 土屋市長のもとで初めてとなる平成30年度決算を、今後の施策と予算編成にどのように生かすか。

答 (市長) まずは第二次上田市総合計画の着実な推進を目指し、今年度の重点目標を踏まえつつ、従来からの継続事業についても引き続き推進する。また、上田地域広域連合の資源循環型施設の早期整備に向けて、誠心誠意市民の皆様のご理解をいただくことを最優先とし

て取り組む。市民にとって必要な事業か、時代に合った事業か、改善点は無いかといった視点を持ち、監査委員からの指摘も踏まえ、既存事業のさらなる改革、改善、そして上田再構築に取り組む。新年度の予算編成に当たっては、上田市発展のために限りある財源を今必要な事業へ効果的、効率的に配分するとともに、健全な財政運営を念頭に取り組む。

●その他の質問項目

1. 今後の財政運営
2. 簡易水道統合事業

教職員の働き方改革

久保田 由夫 (日本共産党)

問 長時間勤務の実態とその原因、改善策はどうか。また、教員を専門職として尊重することが重要であるが見解はどうか。

答 (教育長) 令和元年4月と5月の時間外勤務の平均は55時間51分であり、前年度より減少した。原因は完全学校週5日制が一因と思われるが、教育課程の過密化や学校への調査物が多いこと、学校に対して保護者や地域、関係団体等からの依頼や要望の増加、部活動

や課題を抱える児童生徒、家庭への対応など多くの業務が集中していること等が考えられる。長時間勤務の縮減に向けては、会議や調査の精選と簡素化、部活動指導員の導入、スクール・サポート・スタッフの活用などを行っている。また、教職員自らの専門性を高めるための研修の時間や児童生徒と向き合う時間を確保することが大切であると思っている。

●その他の質問項目

1. 平成30年度決算
2. 持続可能な地域づくり

お知らせ

マチを好きになるアプリ

Android版

ios版

市議会だよりは、スマートフォンやタブレット向けのアプリ「マチイロ」からもご覧いただけます。

上のQRコードから、またはApp StoreやGoogle Playで「マチイロ」と検索して、アプリをダウンロードしてください。

上田市議会フェイスブックとツイッターでも議会の活動をお知らせしていますので、ぜひご覧ください。

Facebook

Twitter

9月定例会 請願の審査結果

請願番号	件名	提出者	審査結果
請願第3号	上田市が発注する印刷物に関する請願	上田印刷工業組合 組合長 田口敬祐 氏 (紹介議員 佐藤論征議員、池上喜美子議員)	継続審査

審査経過

委員会審査

付託委員会

総務文教委員会

審査経過

請願の願意が実現した場合、印刷物を取り扱う市内の事業者にどのような影響が及ぶか調査する必要があることから、閉会中の継続審査が妥当であるとの動議があり、賛成多数により「閉会中の継続審査とすべきもの」と決定。

本会議

採決の結果

全会一致により「閉会中の継続審査」と決定。

皆さんの要望を市議会に請願・陳情できます

市議会では、皆さんの要望などを請願や陳情として受け付けています。

提出された請願や陳情は内容を審査し、採択か不採択を決定します。

■請願

所管する常任委員会に付託して審査を行います。その結果をもとに、本会議で結論（議決）を出します。請願を紹介する議員が必要です。

■陳情

紹介議員は必要ありません。一部を除き、受理された場合は所管する常任委員会に付託して審査を行いますが、本会議での議決は行わず、委員会の審査結果を本会議で報告します。

■記載要件

- ・日本語を用いること
- ・議長宛てであること
- ・次のことが記載されていること

趣旨、提出年月日、住所及び氏名（※法人の場合はその名称及び代表者の氏名）、請願・陳情者の押印、紹介議員の署名または記名・押印（※請願の場合）

■趣旨説明

請願・陳情の趣旨を明確にするために、提出者の希望によりその趣旨を説明する機会を設けています。

詳細は議会事務局にお問い合わせください。

■12月定例会で審議・審査する請願・陳情の提出期限

11月26日(火) 午後3時

■詳細は、上田市議会ホームページをご覧ください。

常任委員会行政視察報告

常任委員会では、所管する事務事業が抱える課題に関して、他自治体の先進的な取り組みなどを市政に反映させるため、行政視察を行っています。

今年度実施した行政視察について報告します。

報告内容の詳細は、上田市議会ホームページでもご覧いただけます。

常任委員会名	実施日	視察先（自治体名）
総務文教委員会	令和元年7月8日～10日	埼玉県戸田市、静岡県袋井市、兵庫県明石市
産業水道委員会	令和元年7月10日～12日	秩父広域市町村圏組合、静岡県熱海市、石川県羽咋市
厚生委員会	令和元年7月9日～11日	新潟県新潟市、福島県会津若松市、宮城県仙台市
環境建設委員会	令和元年7月9日～11日	埼玉県川口市、滋賀県草津市、富山県富山市
広報広聴委員会	令和元年7月29日～31日	広島県呉市議会、山口県山陽小野田市議会、大分県別府市議会

総務文教委員会

1 埼玉県戸田市

「戸田市政策研究所の取り組み」

戸田市は、「人口競争奪戦とも言える都市間競争の時代を勝ち抜くためには、市全体の政策形成力の向上が不可欠な要素になる」との考えから、平成20年度に「戸田市政策研究所」を設置し、政策の調査・研究などを行っている。

上田市では、今年度「上田市政策研究センター」を設立し、政策の調査・研究等を行っていることから、視察内容を生かし、上田市政策研究センターに対し適切に評価などを行っていく。

2 静岡県袋井市

「袋井市小中一貫教育基本方針、幼小中一貫教育、幼小中つながる通信」

袋井市では、小中一貫教育に加え、幼児教育（3～5歳児）を含めた12年間の教育プログラムを構成し、系統的かつ効果的な教育を目指す教育である幼小中一貫教育

を導入している。また、「幼小中つながる通信」を発行するなどの取り組みを行っている。

上田市では、幼保小中の連携に取り組んでいることから、連携を推進する上で参考になる取り組みであった。

3 兵庫県明石市

「公共施設配置適正化の取り組み」

明石市では、基本的な取り組み方針を定めた「明石市公共施設配置適正化基本計画」を策定するとともに、取り組みを具体的に進めるため「明石市公共施設配置適正化実行計画」を策定している。

上田市では、「上田市公共施設マネジメント基本方針」を平成28年3月に策定し、今後の社会情勢に対応した公共施設の適正化を進めていることから、明石市の実効性を伴った取り組みは、見習うべき内容であった。

産業水道委員会

1 秩父広域市町村圏組合

「水道事業における広域化」

人口減少に伴う収益の減少や経年劣化による施設更新費用の増大といった課題に対応するため、1市4町により水道事業を広域化している。広域化に伴う施設の統廃合により、約19億円の削減効果や、事業統合により交付された国庫補助金の活用による住民負担の軽減といった効果が生じていることから、水道事業における課題の解決策になりつつあることを認識した。

2 静岡県熱海市

「A・b・i・z」

A・b・i・zは全国に広がるビジネスモデルによる支援拠点のひとつであり、売上向上などに挑戦する事業者を知恵と工夫などで応援する事業であった。平成29年からは全国公募によりチーフアドバイザーが着任し、相談件数や支援件数等

が大幅に向上するなど実績を上げている。

ビジネスモデルは個別企業の課題解決に取り組むことができるなど様々な効果があることから、上田市でも導入に向けて積極的に検討する必要がある。

3 石川県羽咋市

「羽咋式自然栽培」

羽咋市では農薬や化学肥料等を使用せず、自然の力で作物を栽培する自然栽培に取り組んでいる。これにより、作物のブランド化に伴う収入の増加や農薬等の経費削減につながっている。自然栽培は慣行栽培に比べて収量が安定しないといったデメリットがある一方、ブランド化によ

る所得の向上などが期待できるため、上田市でも自然栽培の導入を検討する必要性を感じた。

厚生委員会

1 新潟県新潟市

「新潟市障がい者就業支援センター「こあサポート」」

障がい者の「働く」をサポートする専門機関として設置され、障がい者の就労希望と企業の雇用ニーズを結びつける取り組みを行っている。開設からの相談者のうち78名が就労に結びついており着実に実績を上げている。今後は農福連携も検討することである。上田市でもこのような取り組みを広げることが障がい者雇用率向上につながるのではないかと感じた。

2 福島県会津若松市

(1) 「障がい者の就労支援」

ワークシェアリング事業は、障がい者に市の業務を体験する場を提供し、労働の対価に謝礼金を支払うことで就労意欲を喚起し、一般就労の促進を図っている。

(2) 「高齢者福祉サービス」

高齢者福祉相談員は、市独自で創設された制度で、高齢者世帯に対して定期的に訪問し相談等を行うことで、高齢者世帯に対して孤独感の解消と健全で安らかな生活を営むことを目的としている。

3 宮城県仙台市

「子どもの貧困対策」

平成28年度に市独自で実施した「仙台市子どもの生活に関する実態調査」の調査結果をもとに策定した「つながる・つながる仙台子ども応援プランー仙台市子どもの貧困対策計画ー」では「子どもがつながる支援体制構築」や「中途退学未然防止等事業」など子どもへの貧困対策に関する施策を推進している。

上田市で

も、同様の実態調査を行い、課題分析と解決に向けた会議を定期的に行うべきと考える。

環境建設委員会

1 埼玉県川口市

「所有者不明等の空家の解消に向けた取り組み」

「特定空家等」の認定に至らない空家等や、建物の所有者が所在不明である空家等に対してどのような対応が可能かを検討し、法的手続き、必要書類等のマニュアル化を行った。

上田市でも空き家対策が課題であることから、今後の参考にしていきたい。

2 滋賀県草津市

「地域ぐるみの住民自治組織『まちづくり協議会』の取り組み」

草津市の「まちづくり協議会」は「自分たちのまちは自分たちでつくる」を理念としている。概ね小学校区を範囲として設置された地域住民主体の組織であり、市の

パートナーとして協働によるまちづくりに取り組んでいる。

上田市でも、まちづくり協議会の適正規模について検討する必要性を感じた。

3 富山県富山市

(1) 「都市整備事業（コンパクトシティと立地適正化計画）」

富山市は、少子高齢化が進み、過度な自動車依存と公共交通の衰退など課題を抱えていた。この課題の解決方法として公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりに取り組んできた。これまでの取り組みの効果として、転入人口の増加や市内電車の利用者数の増加が見られる。

上田市の地域交通のあり方やまちづくりについて大いに参考となった。

(2) 「エコタウン事業」

エコタウン事業は、産業から出るすべての廃棄物を原料として再利用し、廃棄物をゼロにすることを目指す「ゼロ・エミッション構想」により、先進的な環境調和型のまちづくりを推進することを目的としている。

広報広聴委員会

1 広島県呉市議会

「議会報告会、議員と巡る議事堂探訪ツアー、呉市議会だより」

呉市議会では議会報告会を会場形式の他、市内の高校でも実施し、政治参加の重要性を説いている。また議事堂探訪ツアーは、市民に議会を身近に感じてもらうことを目的に、市内最大のイベントに合わせて開催しており、親子での参加も多い状況であった。

上田市においても次世代を担う若者の政治への関心と参加を高める必要があると、呉市議会の取り組みを参考に議場見学会を実施した。

2 山口県山陽小野田市議会

「議会カフェ、市議会モニター制度」

山陽小野田市議会では、市民と共に歩み、市民からより信頼される議会となることを目的に市議会モニター制度を実施しており、モ

ニターから寄せられた意見に対しては、議会の考えと対応をホームページに掲載するなど、市民からの意見聴取に努めている。一方、モニターが集まりにくいという課題もあるとのことであった。

上田市議会でもモニター制度実施について、今年度研究を行っていく。

3 大分県別府市議会

「市民と議会との対話集会」

別府市議会では議員が市内の中学校へ赴き、生徒会役員等を対象に議会の報告や説明をするともに、意見交換を実施している。また、平成30年度で市内全中学校で実施したため、今年度は高校での開催を検討していた。

学校での開催は有意義であり、上田市議会では出前授業の実施に向けた参考としたい。

『上田市議会災害対策支援本部』を設置

上田市に大きな被害をもたらした台風第19号について、上田市議会では10月13日に上田市議会災害対策支援本部を設置し、議会申し合わせ事項「災害発生時の対応について」に基づき、議員の安否確認などを行いました。

また10月24日には本部長（議長）、副本部長（副議長）及び本部役員（会派代表者）が参集し、発災から今までの状況について会議を行い、被災状況等、議会から市に伝えることなどをまとめました。

協議内容

- (1) 台風第19号災害に関して収集した情報の総括
- (2) 上田市議会の災害対策について

「夏休み議場見学会」を開催しました

上田市の将来を担う子供たちに市議会を身近に感じていただくため、夏休み期間中の8月7日に「夏休み議場見学会」を開催しました。

小・中学生12人を含む計20人にご参加いただき、議場見学のほか市議会の仕組みについてクイズ形式で説明をしました。

議場見学会募集中

■開催日時

毎週水曜日【午前の部】午前10時から【午後の部】午後1時30分から

※市役所閉庁日や市議会会期中は開催しません。会期は市議会ホームページからご確認いただくか、議会事務局までお問い合わせください。

■見学時間

30分程度

■内 容

担当する議員が議場の案内をします。

■申し込み方法

5名以上のグループで、見学希望日のおおむね2週間前までにお申し込みください。

※申し込みが重複した場合は、複数のグループを同時にご案内する場合があります。

■申し込み先

上田市議会事務局〔電話番号：22 - 0452〕

お申し込み
お待ちしております

市議会ホームページ

表紙デザインコンテスト受賞者の声

このたびは特別賞（ファミリー賞）をいただき、心からお礼申し上げます。撮影当時から2年近く経ち、子どもたちはたくさんの「初めて」を体験し大きく成長しております。これからも子どもの幸せや輝きを撮影していけたらと思います。ありがとうございました。